

松田科学技術政策・情報通信技術（ＩＴ）担当大臣の訪中について

平成１８年７月１３日

内閣官房・内閣府

松田科学技術政策・情報通信技術（ＩＴ）担当大臣は、７月１１日～１３日、中国を訪問した。滞在中、科学技術政策に関して徐冠華・科学技術部長、ＩＴ政策について、王旭東・国務院情報化工作弁公室主任、原子力政策に関して、孫勤・国家原子能機構主任等の政府要人と会談した。陳希・清華大学党委員会書記や周強・中国共産党青年団第一書記等と会談したほか、日系企業関係者、中国のＩＴ関係者とも意見交換を行った。各会談、意見交換の概要は以下のとおり。

１． 徐冠華科学技術部長

徐部長との会談において以下の通り合意した。

科学技術創造立国、科学技術強国を目指す両国は、国の発展の中核に科学技術を据えており、科学技術の中長期政策に関して高いレベルで政策対話を行うことは有意義であるとの認識を共有し、今後定期的に開催していくこと。

これまで個々の研究協力は進められてきたところであるが、産学官の枠を超え、イノベーションを起こすために、日中両国の産学官のトップレベルの代表者による「日中イノベーション創出総合戦略会議（仮称）」を開催することは極めて有意義であり、今後具体化に向けて協議することとした。

日中間の従来からの協力分野である環境、エネルギーに加え、自然災害、感染症というアジア共通の課題の解決に向けて科学技術協力を行うことは極めて有意義であるとの認識を共有し、四分野において更に協力を深めていくこと。

我が国が提案し、８月末にマレーシアで開催予定の「アジア地域科学技術閣僚会議」を開催することは有意義であるとの認識を共有し、中国も参加について前向きに検討することを約束した。

両国の若手研究者・青少年という次代を担う人材の交流の促進は、極めて重要であり、日中両国の更なる関係強化に資するとの認識を共有した。

２． 王旭東・国務院情報化工作弁公室主任

王主任との間で、初めてのＩＴ担当大臣レベル会合を開催し、以下の通り合意した。

両国間の高いレベルの会合は大変有意義であり、今後とも政策対話を継続していくこととし、具体的なやり方は今後双方で検討していくこととする。

I T S、医療の IT 化など国民生活の安全・経済発展に資する課題について、早い段階から実務者レベルによる情報交換を行うことは有意義であること。

3 . 孫勤・国家原子能機構主任

孫主任との間で以下の通り合意した。

日中間の今後の原子力協力の一層の進展を図るため、両国間の高いレベルの原子力政策対話を今後定期的に行うこととし、具体的な進め方は今後協議することとした。

F N C A（アジア原子力協力フォーラム）における協力の一層の強化、特に、昨年 12 月の第 6 回 FNCA 大臣級会合で基本構想が合意された ANTEP（アジア原子力教育訓練プログラム）を通じた原子力人材育成についての協力を推進することで合意した。

4 . 陳希・清華大学党委員会書記

清華大学を訪問し、陳希書記他から、大学の国際競争力強化のために取っている政策の説明を受けた。世界トップレベルの研究を行うことと、工学では国の発展に寄与することを重視している。そのためには、特に人材が大切であり、海外から優れた頭脳を集めることに全力を投入している。清華大学の研究・教育職のスタッフのうち、30%から 50%が海外で博士号を取得しており、海外から帰国した人材が大学のあり方に影響している。最近では、特に米国有名大学で教授を務めたノーベル賞級の人材も採用している。優秀な人材には、学長の 5～10 倍の給与を支払っている。産学連携にも力を入れており、隣接するサイエンスパークとも緊密な関係を保つよう努力している。これまでも日中大学間の交流はあるが、協力を更に深化させイノベーションにつなげていくためには両国政府の支援を得たい。

5 . 日系企業関係者

大学の卒業生がものすごい勢いで増えているにも拘わらず、日本の雇用慣行では優秀な人材が集まりにくく、優秀な高学歴人材を獲得する方策を検討する必要がある。知財の保護は中国国内でも重要となっており、改善が見られるものの、地方において課題が残っている。急速に拡大する中国市場を考えれば、研究段階から協力することが市場における日本の役割を拡大することにつながると考えられる。

6 . 中国 IT 関係者

ビジネス用ソフトウェアの開発・販売に成功する企業が出てきていること、中国においては、リナックスが公的部門の調達では 30%というシェアを占めていること

が紹介された。また、日本企業のソフトウェア製作のアウトソーシングが拡大しておりこれが沿岸部を中心とした中国 IT 産業の発展につながっていることも紹介された。ソフトウェア開発分野ではこれまで以上に日中韓で協力できるし、一層の深化が期待された。

7 . 周強・中国共産党青年団第一書記

周強・中国共産党青年団第一書記との意見交換において、両国の若手科学者・技術者の交流促進、子供の科学技術活動の交流促進、また民間企業を含む幅の広い両国の産学連携の促進、IT ネットワークを活用した青少年交流の推進は有意義であるという点で認識が一致し、今後具体的に推進していくこととした。